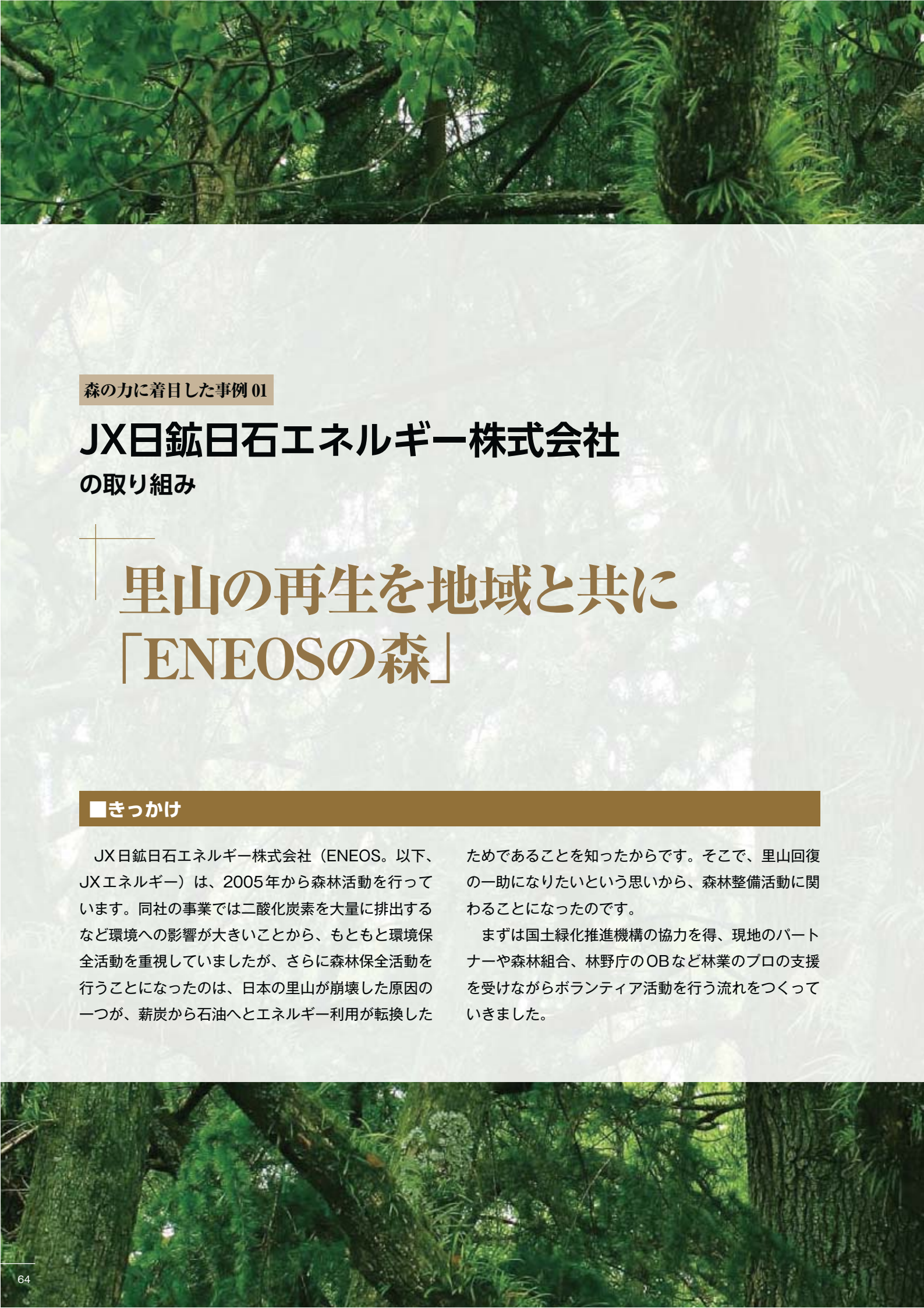




森の力に着目した事例 01

JX日鉱日石エネルギー株式会社の取り組み

里山の再生を地域と共に 「ENEOSの森」

■きっかけ

JX日鉱日石エネルギー株式会社（ENEOS。以下、JXエネルギー）は、2005年から森林活動を行っています。同社の事業では二酸化炭素を大量に排出するなど環境への影響が大きいことから、もともと環境保全活動を重視していましたが、さらに森林保全活動を行うことになったのは、日本の里山が崩壊した原因の一つが、薪炭から石油へとエネルギー利用が転換した

ためであることを知ったからです。そこで、里山回復の一助になりたいという思いから、森林整備活動に関わることになったのです。

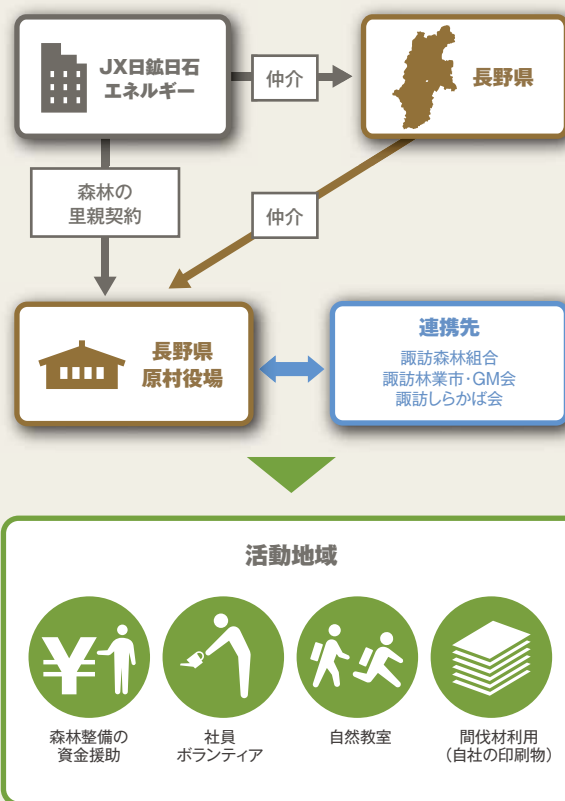
まずは国土緑化推進機構の協力を得、現地のパートナーや森林組合、林野庁のOBなど林業のプロの支援を受けながらボランティア活動を行う流れをつくっていきました。

■取り組みの概要

●多様な保全活動

JXエネルギーでは、商品である石油製品の製造拠点の近隣を中心に、里山の再生など、地域のニーズに合った森づくりを全国8カ所で行っています。活動は森林関連団体・機関への資金面の支援と社員のボランティア参加を主体としており、森林整備活動の一部をお手伝いするという位置づけです。

「長野県原村ENEOSあゆみの森」の場合をみると、長野県の仲立ちのもと、森林を所有している原村との間で「森林の里親契約」を結びました。原村は長年手入れされていなかったカラマツの森林の間伐作業をJXエネルギーからの資金供出によって実施。JXエネルギーはボランティアとして、社員がレクリエーションに適した遊歩道作り、八ヶ岳入口の「鉢巻道路」の景観整備、植林などの森林保全活動に参加しています。



■活動の進め方

森林整備活動は、JXエネルギーの環境貢献活動を担当するCSR推進部署が全体の企画、統括を行っています。現地における具体的な活動の運営・実施は、各地域の事業所や製油所に委ねられ、また、活動の場所探しや具体的な作業のための現地の団体や専門家などとのネットワークづくりでは、国土緑化推進機構の

制度や、自治体の制度、例えば神奈川県「森林再生パートナー制度」などを利用しています。

また、社員によるボランティア活動も、地元の森林整備に関するNPO法人や林野庁のOBなど、プロの支援を得ながら実施しています。

■活動の効果

JXエネルギーでは、活動の効果を長期的な観点で捉えており、例えば10年後に変化した姿を目に見える形で示せればよいと考えています。

実際、森林整備活動はJXエネルギー社内での認知度が高く、参加者が、活動拠点が増えるごとに増えてきています。特に、家族で参加できるイベントということもあり、子供たちに森林を体験させたい方が増えています。こうした取り組みは、社員の環境意識の向上にも役立っています。



■成功要因や工夫した点

成功のポイントは活動の企画・計画の段階で場所の選定を重視することです。JXエネルギーの森林整備

活動のフィールドは、総合エネルギー企業としての責任として森づくりに社員を巻き込んで実施することが

重要になることから、「事業所所在地に近く、従業員が参加しやすいこと」が第一条件です。「森林整備について自治体などが提供している支援策やインセンティブ（制度）等があること」も活動フィールドを選択する上で重要と考えています。社員参加の可否と自治体の支援の有無がポイントということです。

活動の結果については、「参加者が活動の意義、成果をどう見ているか」を社会に発信することを心がけています。例えば、プレスリリースや、国土緑化推進機構から依頼を受けて企業向けのシンポジウムにパネルを出したり、各自治体に対し、「企業の森づくり」の事例紹介で講演を行ったりしてきました。

■JX日鉱日石エネルギーと森との物語（「長野県原村ENEOSあゆみの森」の例）



化石燃料を販売する総合エネルギー企業の責務として、二酸化炭素の吸収源であり、多面的な機能を持つ森の保全に取り組むべく、自社の製造拠点を中心に、全国各地で、社員による森づくりを推進している。

森づくりの方向性

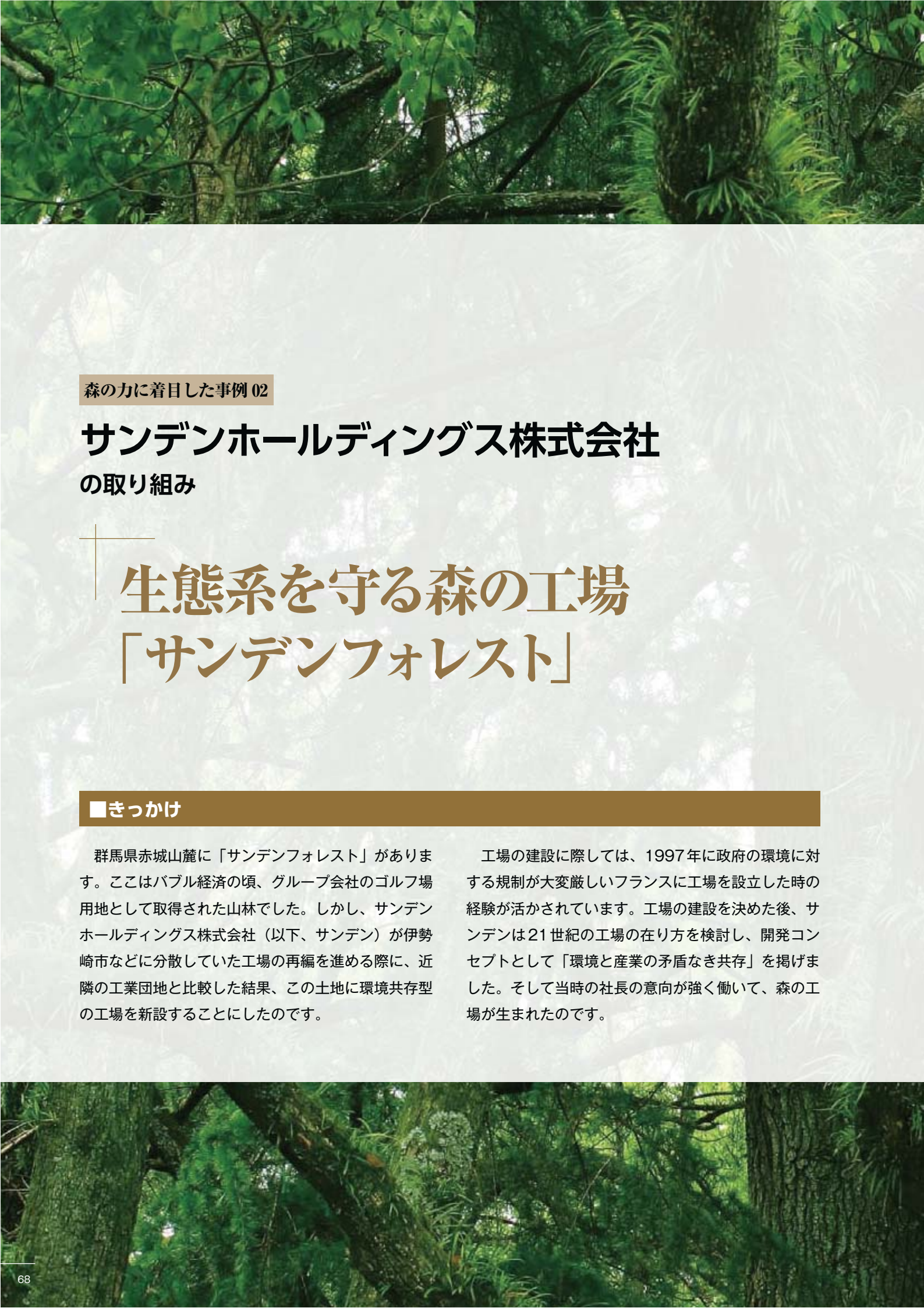
- ・社員を巻き込んだ森づくりを行う
- ・地域に根ざした活動を行う
- ・国土緑化推進機構と連携し、全国各地で活動を展開する

創出している企業価値

- ・社員の環境意識の向上
- ・社員の交流・レクリエーションの場の提供
- ・企業イメージの向上

創出している社会価値

- ・地域の林業従事者の所得向上
- ・地域固有の生態系の回復



森の力に着目した事例 02

サンデンホールディングス株式会社の取り組み

生態系を守る森の工場 「サンデンフォレスト」

■きっかけ

群馬県赤城山麓に「サンデンフォレスト」があります。ここはバブル経済の頃、グループ会社のゴルフ場用地として取得された山林でした。しかし、サンデンホールディングス株式会社（以下、サンデン）が伊勢崎市などに分散していた工場の再編を進める際に、近隣の工業団地と比較した結果、この土地に環境共存型の工場を新設することにしたのです。

工場の建設に際しては、1997年に政府の環境に対する規制が大変厳しいフランスに工場を設立した時の経験が活かされています。工場の建設を決めた後、サンデンは21世紀の工場の在り方を検討し、開発コンセプトとして「環境と産業の矛盾なき共存」を掲げました。そして当時の社長の意向が強く働いて、森の工場が生まれたのです。

■取り組みの概要

●森の整備と生態系の保全

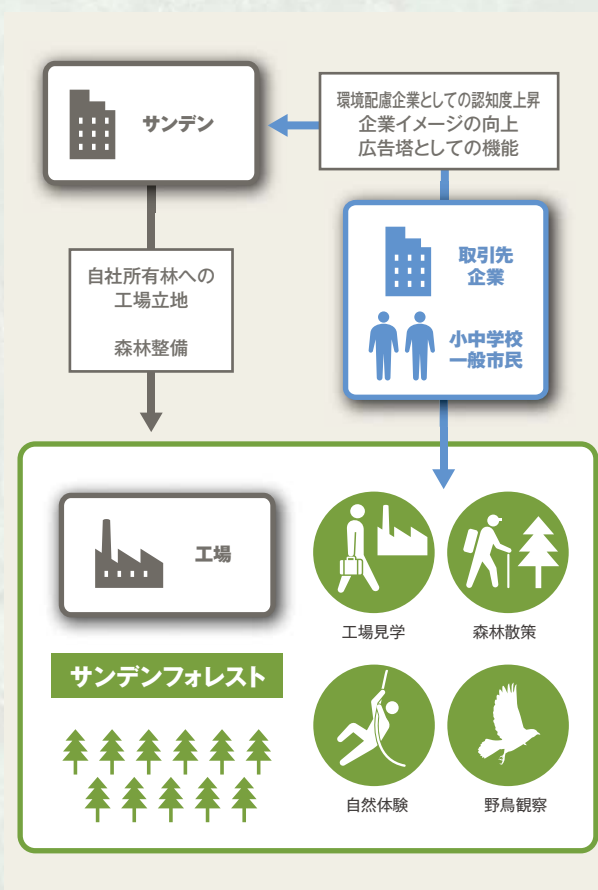
「サンデンフォレスト」は2002年に開設されました。標高400～480mの赤城山麓70ha弱の森に、先端的な工場と自然環境に優れた森とが、約半分ずつ共存しています。

6kmの散歩道、5万本の木が茂る森の中には、2カ所のピオトープ、ほたるの里、自生らんの里などが整備されています。さらにここでは、二酸化炭素排出量の測定や生態系の調査が継続的に行われています。

●社会貢献活動

サンデンフォレストでは、小中学生を対象に、工場見学と自然体験を組み合わせた環境学習を行っています。1年間に50校前後を受け入れています。また、地元のNPO法人が、野鳥観察会などの森の自然を観察する活動や年間を通じて森の恵みを楽しむ体験型の活動を実施しています。

その他、地域の環境団体と連携した「赤城自然塾」の一員として積極的に活動しています。





■活動の進め方

生態系保全に係る下草刈りや間伐を含む森林の日常的な管理は、サンデンの関連会社が実施していますが、同時に、森を管理する団体や生態系を調査する団体等とノウハウ面の連携をしています。

社会貢献活動は、地域のNPO法人などと連携して進めている他、ここで活動するNPO法人に対して、サンデンが人材や機材などの支援も行っています。

■活動の効果

●森の復活と地域への貢献

サンデンフォレスト開設時の生物の数は80種類に減りましたが、近年では130種類と造成前に戻っています。植物も、360種類であったものが431種類に増大し、加えてビオトープには261種類もの植物が生息するようになりました。このように、生物多様性や生態系サービスの維持という点で大きな効果を挙げており、2014年の第12回生物多様性条約締約国会議（COP12）でも発表されました。また、学校の見学の受け入れやNPO法人に活動の場を提供することは、サンデンの社会貢献の重要な取り組みの一つになっています。サンデンフォレストの存在は会社の知名度の向上に大きな成果を挙げています。

●ビジネス面での効果

サンデンフォレストはサンデンの主力生産事業所ですから、日本をはじめとして、世界中から多くの顧客

や取引先の方が来ます。この世界的にも珍しい森の中の工場を見て、強い印象を受ける大企業の経営者もいるそうです。また、ドイツの最大級の自動車会社の人も、この森を見て感動して帰っていったとのこと。ドイツの人から見ても素晴らしい工場で、サンデンのイメージアップにつながり、ビジネスを進める上で、大きな効果をもたらしています。



■成功要因や工夫した点

サンデンフォレストが注目を集めているのは、整備・造成の段階で近自然工法を採用したことと、開発時点から環境モニタリング調査を行い、継続的な森の成長をフォローアップしてきたこと、森の整備や環境

学習の展開に際して多くのNPO法人と連携してきたことなどが挙げられます。彼らの自主的な協力を受け入れながら、Win-Winの関係をつくり上げてきています。

■サンデンと森との物語



「環境と産業の矛盾なき共存」という開発コンセプトを体現すべく、自社所有の森の中に工場を集約。体験学習の場として地元にも開放している広大な森に囲まれた工場の魅力が、取引の拡大に寄与している。

森づくりの方向性

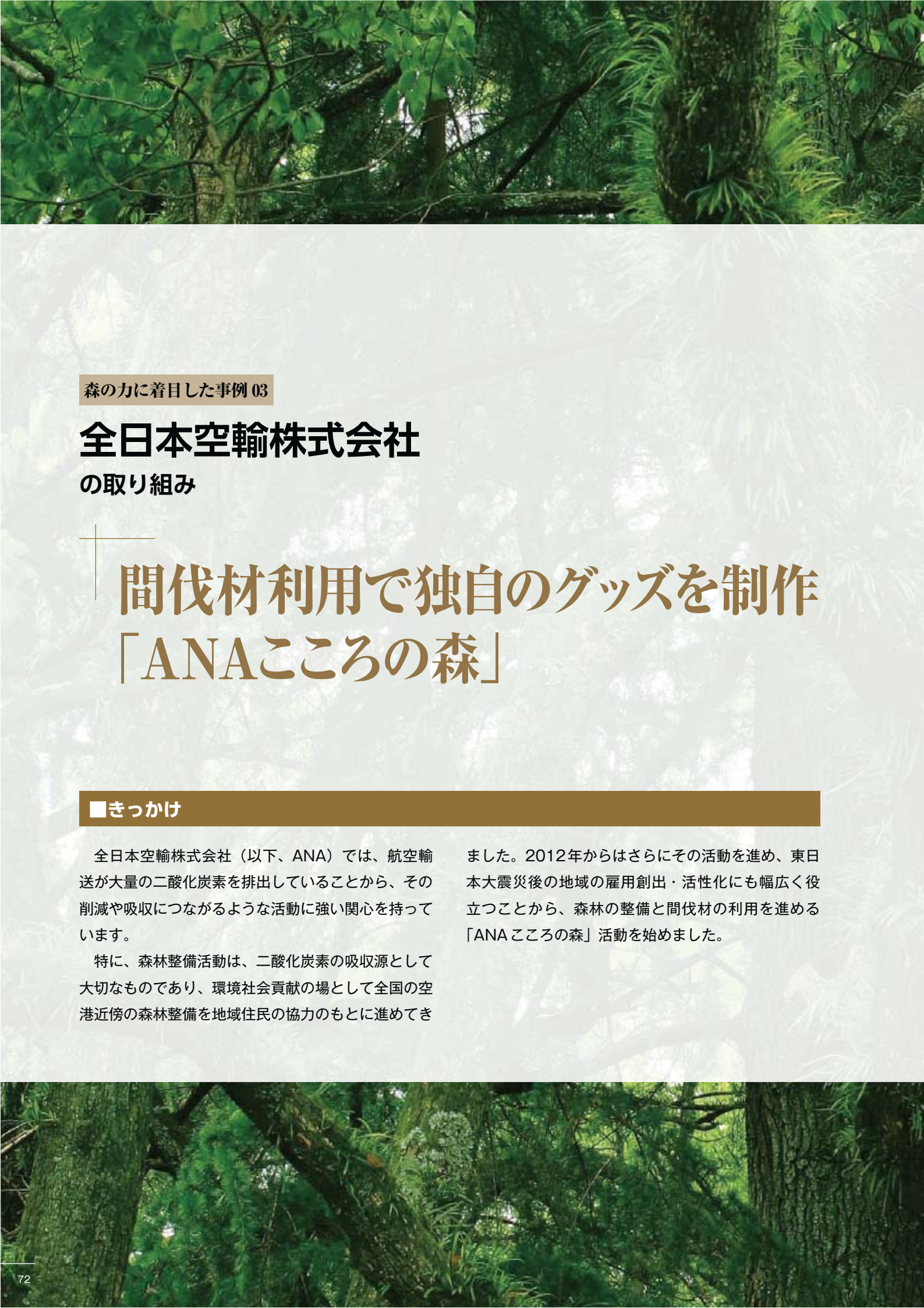
- ・自然をできるだけ残すとともに、開発部分も自然工法で森を再生する
- ・森林体験可能な設備を整備する

創出している企業価値

日本をはじめ、世界中の顧客や取引先への取引促進につながるアピール効果

創出している社会価値

- ・生態系の保存とさらなる回復による生物多様性の増進
- ・学校教育、社会教育などを通じた地域社会への貢献

A lush green forest scene with sunlight filtering through the trees, serving as the background for the top half of the page.

森の力に着目した事例 03

全日本空輸株式会社 の取り組み

間伐材利用で独自のグッズを制作 「ANAこころの森」

■きっかけ

全日本空輸株式会社（以下、ANA）では、航空輸送が大量の二酸化炭素を排出していることから、その削減や吸収につながるような活動に強い関心を持っています。

特に、森林整備活動は、二酸化炭素の吸収源として大切なものであり、環境社会貢献の場として全国の空港近傍の森林整備を地域住民の協力のもとに進めてき

ました。2012年からはさらにその活動を進め、東日本大震災後の地域の雇用創出・活性化にも幅広く役立つことから、森林の整備と間伐材の利用を進める「ANAこころの森」活動を始めました。

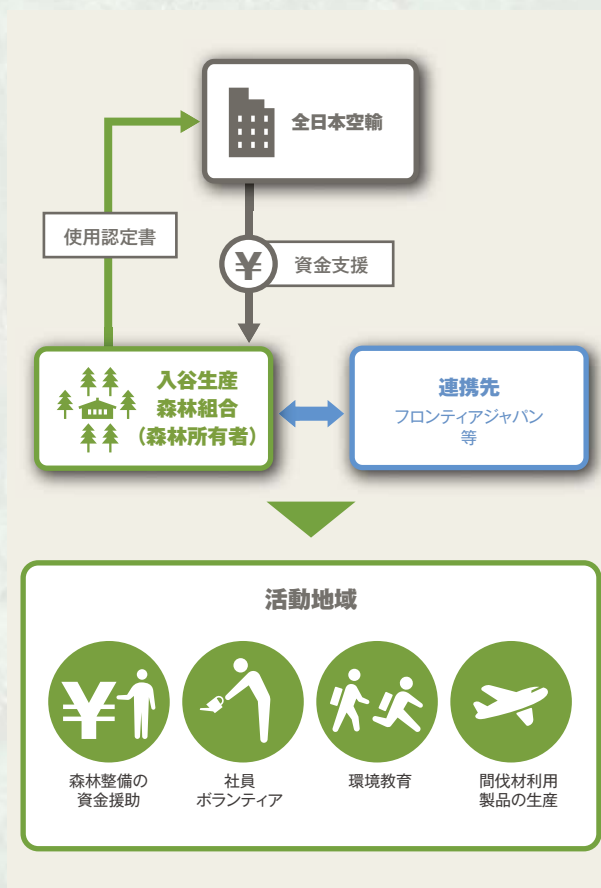
■取り組みの概要

●ANAこころの森

「ANAこころの森」と名づけられた森林は、宮城県南三陸町にある約190名が構成員となっている入谷生産森林組合の共有林の一部です。地元の森林組合に対して森林整備活動の費用を支援しつつ、間伐などに社員がボランティアで参加し、地域住民との交流の場、環境教育の場としても活用しています。

また、ここから伐採された間伐材を利用してノベルティグッズを制作し、機内にて販売しており、南三陸町における雇用創出にも貢献しています。

2014年4月には森林の施業に由来するJクレジットの認証を申請しました。今後はこのクレジットを活用した「CO₂オフセット・プログラム」の展開を予定しています。また、ノベルティグッズはオフセットの証明書をつけた上でCO₂クレジットのコストを上乗せして販売し、消費者が地球温暖化防止に協力できるような仕組みを取り入れていきます。



■活動の進め方

「ANAこころの森」では、地元の森林所有者から成る入谷生産森林組合と使用協定を結び、共有林の森林整備に係る費用を拠出することによって、間伐などの施業を支援しています。間伐材を利用したさまざまな

グッズなどを地元企業であるフロンティアジャパン株式会社に制作してもらうことで、被災地域の雇用創出を図っています。

■活動の効果

「ANAこころの森」の活動は、間伐などの施業支援と間伐材の利用促進の両面から行われており、放置されがちな森林の整備に貢献するとともに、森林の整備や維持管理を行う森林組合や製材工場等の活動を下支えすることにより、被災地域の活性化にも寄与しています。

一方、ANA自身の事業展開にも効果があります。同社ではCSR活動を効果的に進める上で具体的な商品と絡めたPR活動が効果的であると考えていますが、この点で間伐材を利用して作るグッズは適しています。

また、ANAでは航空券を購入する際にお客様が移動した距離に応じて任意に参加いただくカーボン・オフセットへの取り組みを進めています。これは、各国の航空会社が積極的に進めており、ANAが事業を行う上で欠かせないものとなっています。

そうした中、森づくりから得られたクレジットによるオフセット・プログラムは乗客からの明確な支持があり、企業イメージの向上やブランド構築に大きく役立っています。



■成功要因や工夫した点

単なる森林整備活動で終わらせるだけでなく、森林整備活動で発生した間伐材を自社の商品に利用していることが特徴です。それによって、ANAが取り組んでいる、航空機運航に伴う二酸化炭素排出のオフセッ

トの方法にもバリエーションが生まれ、お客様に一層アピールするものとなっています。ANAでは、今後も高付加価値の間伐材グッズの開発・販売を進めていきたいとしています。

■ANAと森との物語



航空機が排出する二酸化炭素の吸収源として、空港周辺や南三陸町での森林整備を進めると共に、間伐材を利用したカーボン・オフセット商品の販売を通じて、乗客の温暖化防止活動への参画を促す。

森づくりの方向性

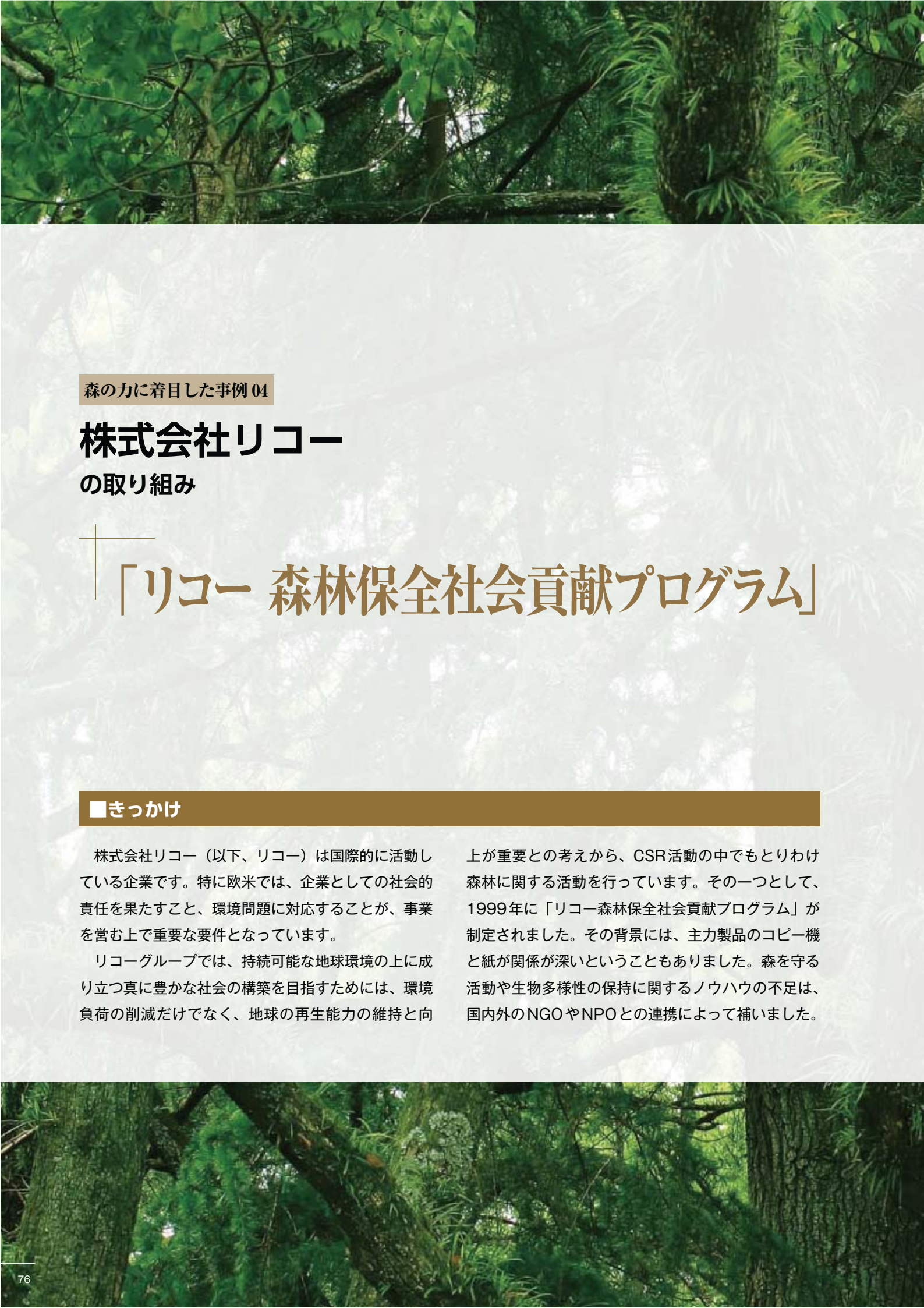
・社員のボランティアと森林組合への資金支援を通じた森林整備を進める

創出している企業価値

- ・ 企業イメージの向上
- ・ 間伐材利用グッズ、カーボン・オフセットグッズの提供による顧客満足度の向上

創出している社会価値

- ・ 放棄林の二酸化炭素吸収量の増大
- ・ 地元の森林組合の下支え
- ・ 南三陸町における雇用の創出

A lush green forest with sunlight filtering through the trees, creating a dappled light effect on the foliage.

森の力に着目した事例 04

株式会社リコー の取り組み

「リコー 森林保全社会貢献プログラム」

■きっかけ

株式会社リコー（以下、リコー）は国際的に活動している企業です。特に欧米では、企業としての社会的責任を果たすこと、環境問題に対応することが、事業を営む上で重要な要件となっています。

リコーグループでは、持続可能な地球環境の上に成り立つ真に豊かな社会の構築を目指すためには、環境負荷の削減だけでなく、地球の再生能力の維持と向

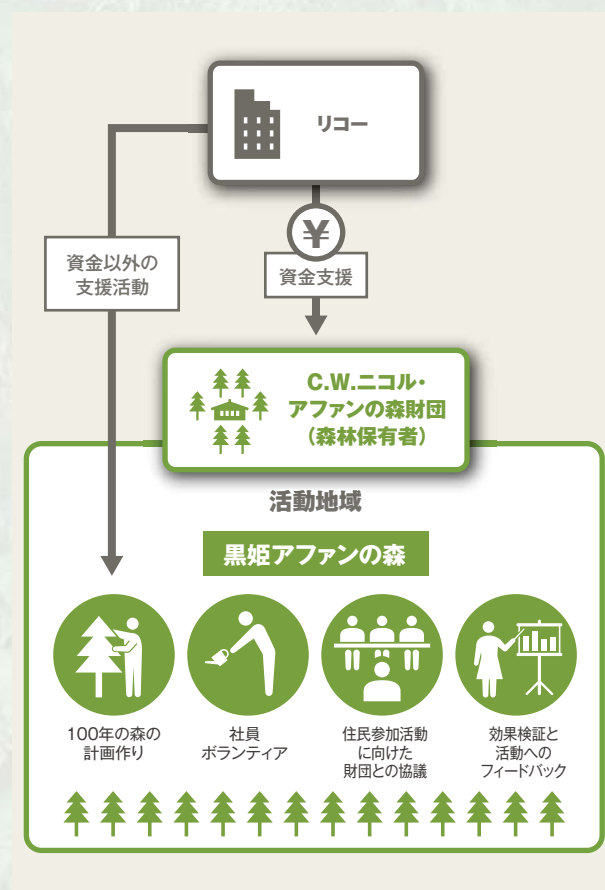
上が重要との考えから、CSR活動の中でもとりわけ森林に関する活動を行っています。その一つとして、1999年に「リコー森林保全社会貢献プログラム」が制定されました。その背景には、主力製品のコピー機と紙が関係が深いということもありました。森を守る活動や生物多様性の保持に関するノウハウの不足は、国内外のNGOやNPOとの連携によって補いました。

■取り組みの概要

●森林保全社会貢献プログラム

リコーでは、森づくりに専門的知識を持った環境保全団体とパートナーシップを組んだ社員参加型の「森林保全社会貢献プログラム」を立ち上げ、それをベースにして森づくりを行っています。特に生物多様性の保護や自然林の回復という視点から、荒れた天然林の回復を行っています。2013年時点では、国内3カ所、海外4カ所で実施しています。国内では、長野県における「黒姫アファンの森」や沖縄県における「沖縄やんばるの森」、そして自社林があります。

「黒姫アファンの森」は、生態系が失われた荒廃した森の回復を目指すプロジェクトで、活動は2001年から開始されました。対象となるのは長野県黒姫の約10ha（当時）で、その所有者はC.W.ニコル・アファンの森財団です。リコーはこの財団の設立についても手助けをしています。その活動は、人の手を適切に入れることによって森の再生を手助けしようとするものです。優先的に成長を促す樹木の選定や天然更新しやすい環境の整備など、生態系の回復を目指すためのしっかりとした森林整備計画をつくり、毎年の成果を確認しながら進められています。





■活動の進め方

●NPOやNGOなど中間支援組織の活用

リコーによる環境保全団体とのコラボレーションの特徴は、地域が自主的・自律的に活動を進めるための仕組みづくりを重視している点にあります。そのため環境保全団体に対する、資金面の提供や社員の参加だけではなく、森づくりを地域の活性化に結びつけるビジョンづくり、具体的な計画やロードマップの作成、地域住民などとのワークショップや啓発活動の実施な

ど、さまざまなものがあります。

●住民参加型のコミュニティ

同社では、10年以上の森林生態系保全プロジェクトのノウハウを活かし、2014年からはリコーグループが岐阜県恵那市に所有する約40haの森林の本格的な保全活動を開始。地域住民と共に環境保全団体を立ち上げ、住民と共に森を整備し、子供たちへの環境教育、住民への散策会実施などを行っています。

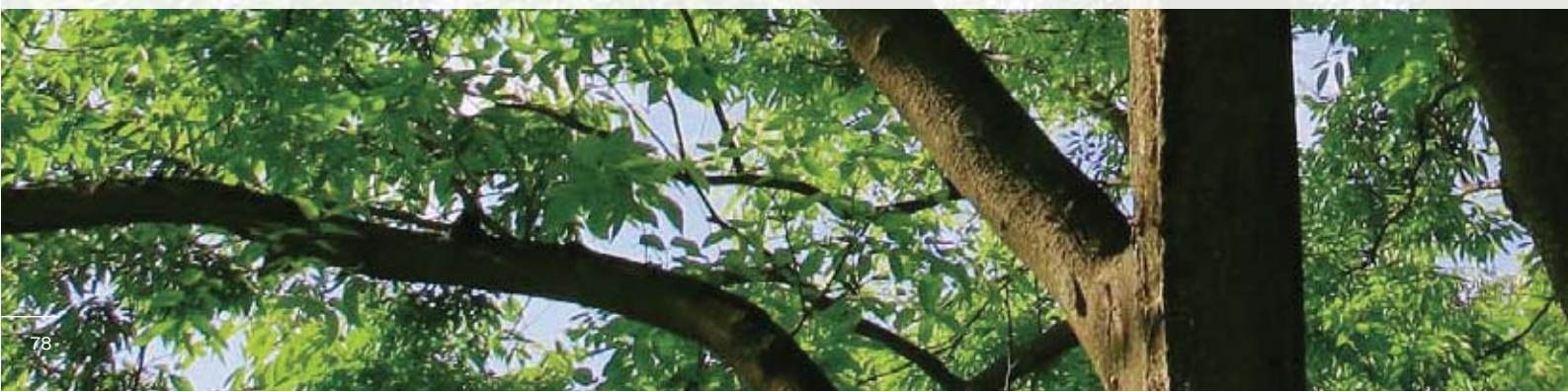
■活動の効果

森林保全社会貢献プログラムに基づく活動の結果、荒れていた「黒姫アファンの森」は明るい森に再生しつつあります。ヤマネなどの絶滅危惧種をはじめ、森の生物が着実に増加していることが確かめられています。

こうした森林や生物保全への効果とともに、このプログラムはリコーにもさまざまな効果をもたらしています。例えば、これらの活動はリコーのサステナビリティ報告書に記載する重要な活動の一つとなっていますが、支援している環境保全団体が展示会や国際会議においてリコーの製品を紹介してくれるなど、世界を舞台に活躍するリコーにとって大きなアドバンテージをもたらしています。

森林整備活動の一部にはコースリレーティドマーケ

ティングの切り口で行っているものもあります。また、地域住民と共に行う保全活動では、次世代育成やコミュニティの発展にも貢献しています。



■成功要因や工夫した点

取り組みを進めるにあたっては、NPOなど中間団体との連携活動や活動に適したフィールドを見つけることが第一の関門となっています。リコーは現地のNPOなどの連携機関とコミュニケーションを密にかつ厳しくとるようにしています。

また、保全活動の実施にあたっては能力面、利便

性、費用面で合理性のある森づくりの専門家を探すことに時間がかかります。リコーでは、このような困難を克服しつつ、地域密着型の活動を拡大していきたいとしています。そのためにも、現地のNPOなどの連携機関との密なコミュニケーションが必要となります。

■リコーと森との物語



持続可能な地球環境の上に成り立つ真に豊かな社会を構築するためには、地球の再生能力の維持・向上も重要であるとの考えから、「森林保全社会貢献プロジェクト」を立ち上げ、日本のみならず世界各国において、森林の保全や再生に向けた活動を行っている。

森づくりの方向性

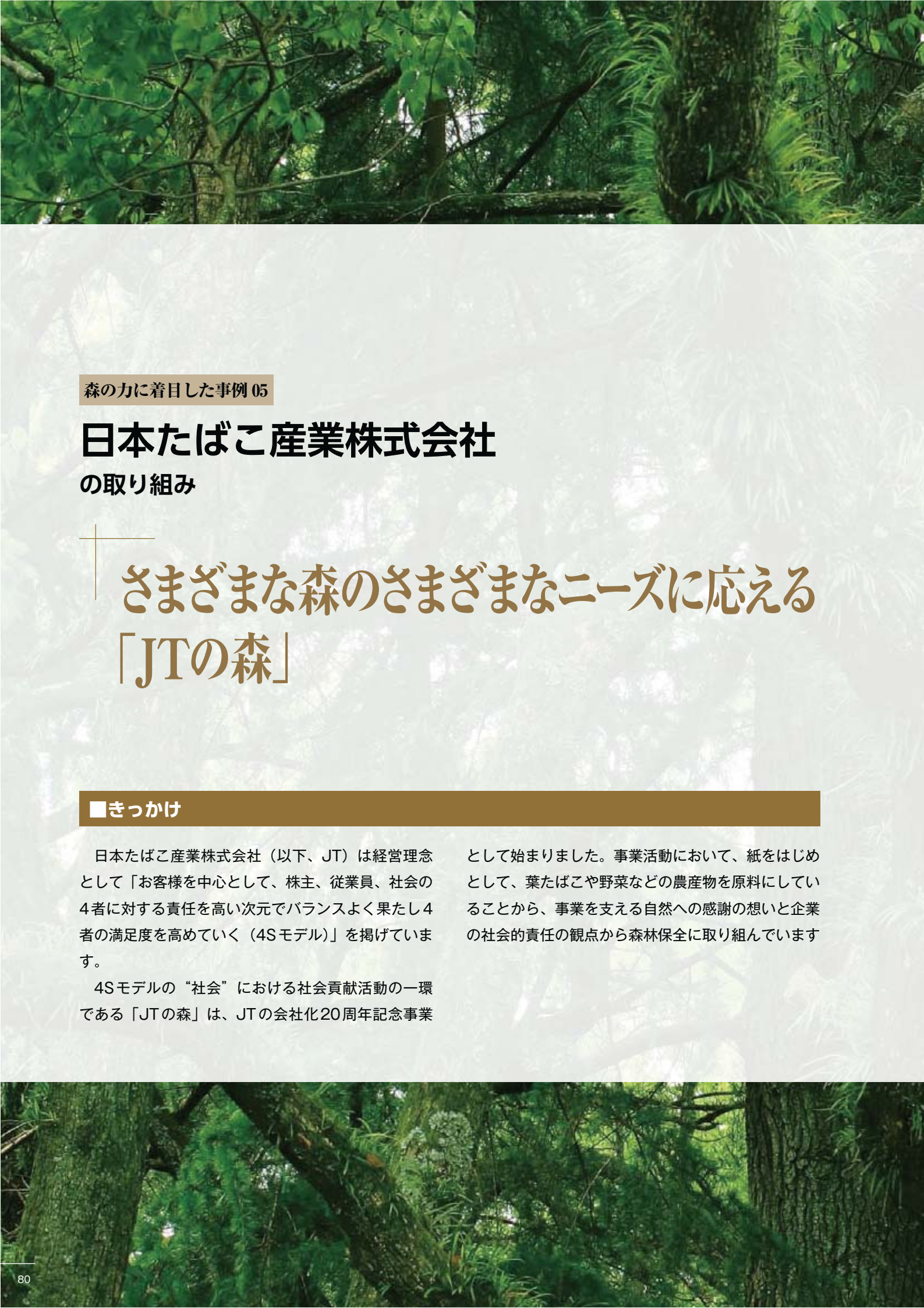
- ・環境保全団体とのパートナーシップと社員のボランティアを通じた森づくりを行う
- ・生態系の維持・増進を目指した森づくりを行う

創出している企業価値

- ・グローバル企業として活動するための基本的条件の確保
- ・コーズリレーティッドマーケティングの展開
- ・社員の育成、ロイヤリティー向上

創出している社会価値

- ・荒れた森林と生態系の回復
- ・地域のNPO法人への支援による自立的な活動の展開
- ・地域コミュニティの活性化



森の力に着目した事例 05

日本たばこ産業株式会社 の取り組み

さまざまな森のさまざまなニーズに応える 「JTの森」

■きっかけ

日本たばこ産業株式会社（以下、JT）は経営理念として「お客様を中心として、株主、従業員、社会の4者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし4者の満足度を高めていく（4Sモデル）」を掲げています。

4Sモデルの“社会”における社会貢献活動の一環である「JTの森」は、JTの会社化20周年記念事業

として始まりました。事業活動において、紙をはじめとして、葉たばこや野菜などの農産物を原料にしていることから、事業を支える自然への感謝の想いと企業の社会的責任の観点から森林保全に取り組んでいます

■取り組みの概要

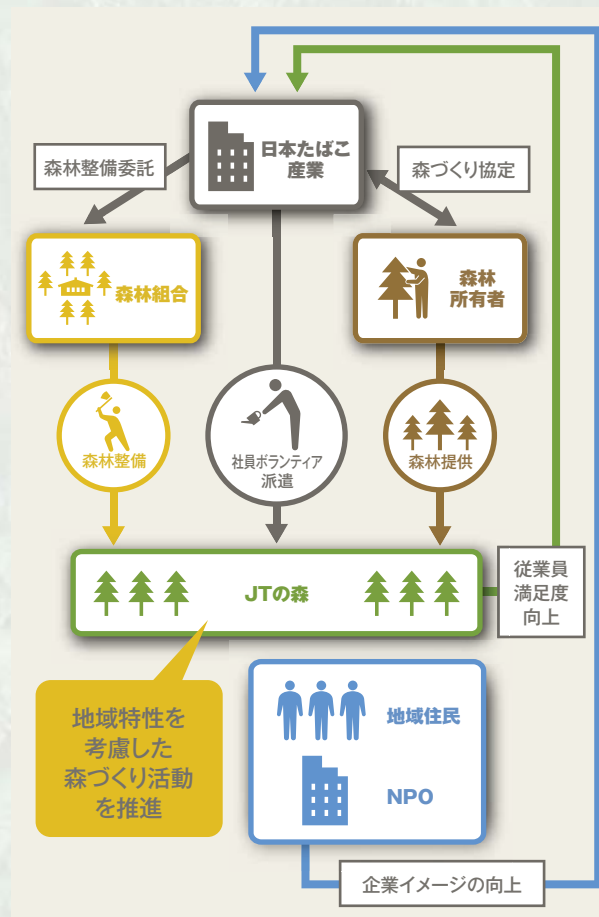
●JTの森

森林保全活動「JTの森」は、全国各地で借り受けた手入れの遅れた森の森林整備支援と、ボランティアイベントの二つの取り組みから構成されます。ボランティアイベントは、従業員および地域の人々が森林整備活動体験を通じて環境学習および地域交流を行うものです。森林整備では、日常的な管理は専門家である地元森林組合に委託し、その森づくりに必要な費用の一部をJTが負担しています。ボランティアイベントでは、森の状態に合わせて植栽・下草刈り・除伐・間伐や獣害防止のためのネット張りといった森林整備の体験、専門家を招いて森について学ぶ「森の課外教室」、木工教室や自然観察会などのオプション活動を実施しています。「JTの森」は現在、全国9カ所に取り組みが広がっています。

●中辺路の事例

「JTの森 中辺路」は和歌山県の「企業の森づくり」制度のもとで誕生した、「JTの森」の第1号です。和歌山県内の最大面積（2015年1月現在）の企業の森を対象に、皆伐されて土がむき出しだった土地に針広混交林を育てることに取り組み、植栽した苗木の育成に必要な手入れのみならず、効率的な作業に欠

かせない作業道の整備、植栽した苗木を食害などから守るための獣害防止柵の設置も行っています。





■活動の進め方

●全国9カ所の森林に対し、それぞれコンセプトを持って取り組む

「JTの森」には、水源となる森、川や海など流域にも恵みをもたらす森や、人々の暮らしを風や砂から守る海岸砂防林などの多様な森があります。地元の自治体、専門家、森林組合、地元の住民が目指す森の姿の実現に向けて森林整備計画を策定し、森林の多様性に配慮しながら森づくりを行っています。

●中長期的な視野にたって取り組む

「JTの森 中辺路」は、2005年から10年にわたり植栽と苗木の育成に取り組んだことで緑を取り戻し

つつありますが、森を将来世代に引き継ぐにはさらに10年間の手入れが必要と考え、協定を延長して活動を継続することを決めました。

●間伐材の利用

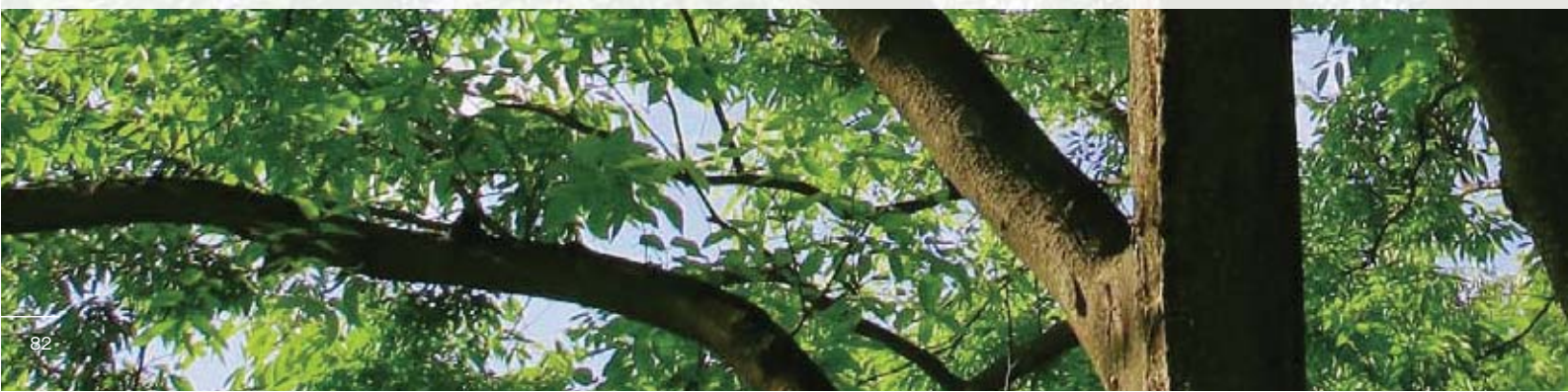
苗木を植えて育てるだけではなく、育てた木々を使うことで「植える、育てる、伐る、使う」という森づくりのサイクルが回ります。その大切さと「JTの森」の取り組みを社内外にPRするため、間伐材を使った箸やコースターなどのノベルティグッズを製作・提供したり、要望に応じて社内外の喫煙所の内装に間伐材を使ったりしています。

■活動の効果

ボランティアイベントは、都市部に在勤在住、あるいは日常的な職場が建物内の従業員に、①自然に触れる、②「森づくりの日」イベントを通じて環境保全の大切さ、森林の公益的機能を学ぶ、③地域の方々との交流といった機会の提供につながっています。

「森づくりの日」は、JTグループの事業活動への理解や製品の認知を促進する機会でもあります。地域

の方々と従業員とその家族が交流するイベントを10年間で103回開催（2015年2月現在）したことは、JTグループへの理解を深めることにつながりました。また、企業CMでも「JTの森」を取り上げたことで、一般の方にも「JTの森」が広く知られるようになり、「環境にやさしい」など、企業イメージの向上につながったと考えています。



■成功要因や工夫した点

和歌山県の「企業の森づくり」制度を活用することで、JTのニーズにマッチした森の候補地探索や日常的な管理の委託先の選定、土地や森林の所有者等との関係者調整などの、企業の森づくりに必要な業務について、県から支援を受けられました。

自治体がコーディネーターの役割を担うことで、地元の理解と協力も得られ、それが「JTの森」の活動基盤となっています。

また、広報活動の上でも自治体の協力が得られたことで、多くの人の「JTの森」への関心が高まりました。

■JTと森との物語



事業活動において、農産物や紙を原料に使用していることから、事業を支える自然への感謝と企業の社会的責任の観点から、全国各地で森づくりの支援に取り組んでいる。

森づくりの方向性

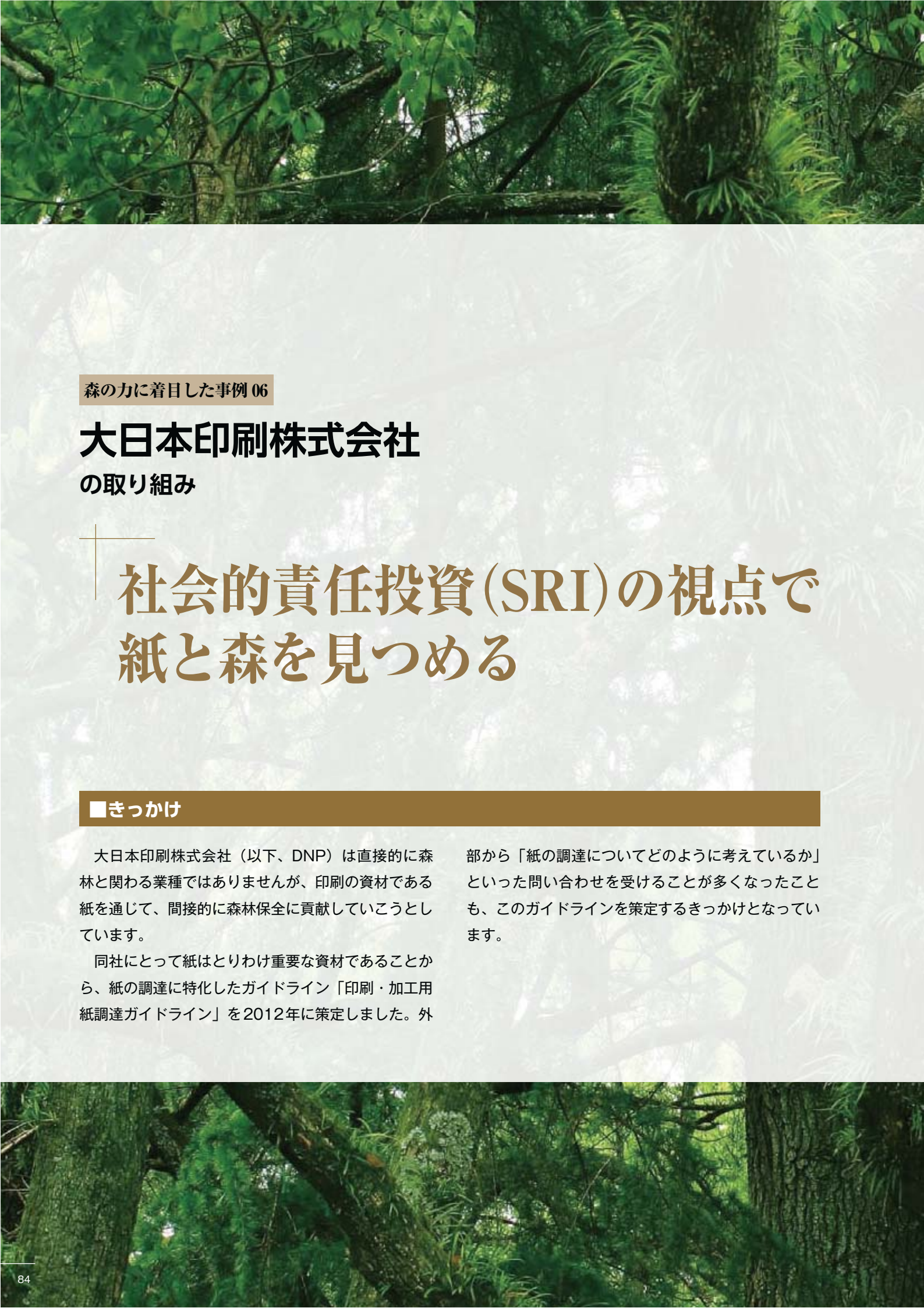
全国9カ所において、地元のニーズを汲み取った森林整備計画を策定し、目指す森の実現に必要な森林整備を行う(皆伐後の植栽、間伐、獣害防止、作業道の設置など)

創出している企業価値

- ・環境にやさしい企業としてのイメージ向上
- ・イベントを通じた自社製品のアピール
- ・交流を通じた地域との良好な関係の構築

創出している社会価値

- ・各地の森が抱える個々の課題の解決
- ・森林の公益的機能の回復や発揮による、地域の生活基盤の安定化
- ・森林整備委託を通じた雇用創出への貢献



森の力に着目した事例 06

大日本印刷株式会社 の取り組み

社会的責任投資(SRI)の視点で 紙と森を見つめる

■きっかけ

大日本印刷株式会社（以下、DNP）は直接的に森林と関わる業種ではありませんが、印刷の資材である紙を通じて、間接的に森林保全に貢献していこうとしています。

同社にとって紙はとりわけ重要な資材であることから、紙の調達に特化したガイドライン「印刷・加工用紙調達ガイドライン」を2012年に策定しました。外

部から「紙の調達についてどのように考えているか」といった問い合わせを受けることが多くなったことも、このガイドラインを策定するきっかけとなっています。

■取り組みの概要

「印刷・加工用紙調達ガイドライン」ではサプライヤー（製紙メーカー等）や調達する用紙の選定基準を下記の通り定めています。

●サプライヤー選定の基準

- ①木材原料の調達方針を定めていること
- ②木材原料の合法性を確認する管理体制を構築し、運用していること
- ③原料パルプの供給源に関する情報（下記の「用紙選定の基準」への対応状況を確認できる情報）を提供できること

●用紙選定の基準

- ①森林認証紙を優先的に使用する
- ②森林資源の持続可能性に配慮した原料をより多く使用する
 - ・持続可能な森林管理により得られる木材を原料とする用紙
 - ・古紙パルプを多く使用している用紙
 - ・製材廃材、低質材、間伐材を活用した用紙
 - ・非木材紙
- ③合法性が証明されていない木材を原料として用いていない



■活動の進め方

DNPでは認証紙の利用を促進させるため、食品加工メーカーへの認証紙を利用したパッケージの提案などを積極的に行っています。一方で、用紙選定の基準

については、FSC認証紙に限定せず、複数の基準を設けています。FSC認証紙は独自色が強く、限定してしまうとかえって制約が増えるためです。

■活動の効果

社会的責任投資（以下、SRI）においては、環境保全活動は既にネガティブスクリーニングの要件となっており、「活動していなければ話にならない」という状況で、環境保全活動に取り組んでいるからといって、それが特段にプラスの評価につながるわけではありません。しかし、DNPがSRIをはじめとする主要なインデックスに格づけされることは、顧客からの信用度や従業員の満足度が向上するという効果を生んでいます。

また、国内での知名度が通用しない海外企業と取引していく上では、これら主要インデックスに格づけされていることが、取引先からの信用を得るきっかけになります。



■成功要因や工夫した点

DNPは同ガイドラインの普及促進のため、サプライヤーとの対話を重視しており、サプライヤーに対する説明会やアンケート、ヒアリングなどを実施しています。

FSCなどの認証紙の利用を促進する上では、最終消費者がその価値を理解していることも重要になってくるため、消費者に向けた発信もまた重要になってきます。

■大日本印刷と森との物語



紙を大量に使用する印刷会社として森林の持続可能性を確保すべく、印刷用紙の調達基準やサプライヤーの選定基準に国際森林認証を採用し、持続可能な森林経営の普及拡大に努めている。

森づくりの方向性

・用紙の調達基準やサプライヤーの選定基準の適用を通じて、持続可能な森づくりを側面から支援する

創出している企業価値

・グローバル企業として活動するための基本的条件の確保

創出している社会価値

・サプライチェーンを通じた持続可能な森林管理の推進